

つやま 作州ワイド版

津山広域事務組合など

新規学卒者の雇用を



粉川理事長(左)に要請書を手渡す宮地市長

市内3事業所に要請

新規学卒者の雇用状況が厳しさを増す中、津山広域事務組合(管理者・宮地昭範津山市長)などは4日、市内の企業などを回り、雇用確保を要請した。県内の大学生の就職内定率は2010年12月末現在で58.9%と岡山労働局が調査を開始した1993年度以来、過去最低となっており、地元事業者へ協力を呼び掛けた。

宮地市長と津山公共職業安定所、津山地区雇用開発協会、県高等学校長協会美作支部の代表者ら6人が津山農協(横山)、津山信用

菅田(川崎)の3事業

所を訪問する。同職安によると、管内の10年12月現在の有効求人倍率は0.62倍と前月を0.04ポイント上げたものの、依然として県内平均(0.74倍)を大きく下回る低水準で推移している。(久万真毅)

金庫(山下)、津山ガス(林田町)を訪問。同信金では、宮地市長が粉川禎之理事長に「将来ある若者が安定した職業に就けないのは地域社会にとって大きな損失。雇用の場の確保をお願いする」などとする要請書を手渡した。

続いて、同職安の中川秀樹所長が、政府が10年度限定の緊急措置として打ち出した、大学、短大、高専を卒業後3年以内の若者を新卒扱いで雇用する企業への奨励金支給制度などについて説明。未内定者のための追加募集を呼び掛けた。

8日は、院庄林業(二宮)、ジェイ・エス・ティ電子工業(院庄)、菅田(川崎)の3事業

所を訪問する。同職安によると、管内の10年12月現在の有効求人倍率は0.62倍と前月を0.04ポイント上げたものの、依然として県内平均(0.74倍)を大きく下回る低水準で推移している。(久万真毅)

(久万真毅)